

(仮訳)

日タイ戦略的経済連携5か年計画
強靱で持続可能な未来に向けて

I. 概観

日本とタイは、600年にわたる交流を通じて、友情と相互信頼を育み、強靱な経済関係を構築してきた。日本とタイは1887年9月26日に外交関係を樹立した。両国関係は、戦略的パートナーシップへと発展し、特に経済面では、日本は何十年にもわたって政府開発援助（ODA）の最大の供与国であり、タイにおける最大の投資国である。

タイは日系企業にとって東南アジアにおける重要な拠点となっている。現在、タイには約6,000社の日系企業が進出しており、日本の外国直接投資は、タイにおける累積外国直接投資の約3分の1を占めている。タイ・プラスワン戦略により、タイに進出している日系企業は、タイ近隣諸国にもサプライチェーン・ネットワークを拡大してきた。さらに、タイは日本と第三国協力のもと、メコン地域をはじめとする第三国への技術支援や経済開発促進にも協力してきた。

しかし、両国の経済関係は、地政学的・地経学的環境の変化、少子高齢化、カーボンニュートラルへの急速な移行、AIを含む最先端技術の導入、新型コロナウイルスの感染拡大による影響、及び、エネルギー安全保障、食料安全保障、サプライチェーンの寸断といった共通の新たな課題に直面している。これらの様々な課題により、日本とタイは、ルールに基づく国際秩序と原則を堅持し、両国及びより広い地域の発展と繁栄、連結性に貢献しつつ、戦略的パートナーシップに一層のダイナミズムと活力を吹き込むために、二国間、地域及び多国間の枠組みにおいて、相互利益を有する分野における協力を活用し相乗させることによって、変化する状況により効果的かつ革新的に対処する方法を再検討することが求められている。

以上を踏まえ、2022年の日タイ外交関係樹立135周年の機会に、両国は、戦略的パートナーシップ、特に経済パートナーシップを、時代の変化に適合させ、より強靱で持続可能な未来に向けて協力の新たな道筋を描き、対等なパートナーとして経済関係を共創することの重要性について見解を共有した。両国は、2021年8月11日に開催された第5回日タイ・ハイレベル合同委員会（HLJC）の機会に、「日タイ戦略的経済連携5か年計画」の作成に同意した。日タイ両国は、2022年から2026年の間の経済関係の方向性を定めた中期的指針として、ここに本計画を策定する。

今後、両国の関連機関は、各協力分野で言及された実施メカニズムの下で、本計画を効果的に実施し、フォローアップする。HLJCは本計画の全体的な実施と進捗を、適当な方法でレビューする。

Ⅱ. 協力分野

1. 人材育成、規制改革、イノベーション

- 1.1 ビジネス環境の向上及び投資促進
- 1.2 ターゲット産業における人材育成及び先進教育
- 1.3 スマート産業及び中小企業・スタートアップ支援
- 1.4 宇宙、科学技術、イノベーション開発
- 1.5 タイの経済特区及び東部経済回廊（EEC）の開発

2. バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済

- 2.1 バイオ・循環型・グリーン（BCG）産業
- 2.2 カーボンニュートラルに向けた環境及びエネルギー
- 2.3 スマート農業及び食品加工
- 2.4 ヘルスケア及び医療産業開発
- 2.5 質の高い観光

3. インフラ

- 3.1 連結性向上のための交通及び質の高いインフラ開発
- 3.2 デジタル貿易及び電子商取引
- 3.3 デジタルインフラ（通信）
- 3.4 スマートシティ
- 3.5 都市開発

1. 人材育成、規制改革、イノベーション

1.1 ビジネス環境の向上及び投資促進

<目的>

日本の投資家による新規投資促進及び既存事業拡大のため、タイ投資委員会（BOI）や東部経済回廊（EEC）事務局による政策立案に対する情報共有や知的貢献に関する協力を含め、タイの経済発展のための日タイ政府間協力を一層進展させる。

<共同行動計画>

- （１）機械、オートメーション、ロボット、（２）デジタル、（３）次世代自動車、（４）医薬品、医療機器、ヘルスケア、（５）バイオテクノロジー、（６）先端材料・特殊化学品、（７）スマートエレクトロニクス、（８）農産物、食品加工、食品包装などのターゲット産業において、日本からタイへの投資を促進し、奨励する。また、技術移転、イノベーション、人材育成における協力を促進する。
- 規制緩和や関税・税制の透明性・予見性の向上を通じてビジネスシステムを改善する、また、日本企業がタイで活動する際に直面する障壁から学ぶなど、金融協力を促進する。
- EEC など経済特区の実施機関との対話を通じて、国内の主要プロジェクトの検討・実施のプロセスに関する情報を適時かつ双方向に共有することで、タイの発展に効果的に貢献する日本企業の活動を促進する。
- メコン地域の投資環境改善を目的とした両国の ODA スキームを活用し、日本及びタイの投資家のビジネス環境を向上する。
- 両国の年金制度への拠出の二重加入を回避し、それにより、相互に投資する両国の民間部門の負担を軽減することを主な目的とする日タイ社会保障協定の締結を加速化する。
- 日タイ経済連携協定（JTEPA）、日・ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）協定、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定など、両国が参加する経済連携協定の完全な履行と効果的な活用のための協力を強化し、それにより、日本とタイのビジネスに利益をもたらす。

<実施メカニズム>

- HLJC
- JTEPA ビジネス環境の向上に関する小委員会
- バンコク日本人商工会議所（JCC）代表の出席を得たタイ財務大臣と関税・税制に関する協議
- 日タイ金融協力共同ワーキンググループ
- 日タイ・ハイレベル農業協力対話（HLCD）
- アジア未来投資イニシアティブの実施に対応した日本貿易振興機構（JETRO）による事業
- 技術協力に関するタイ王国政府と日本国政府との間の協定（1981年署名）、国際協力機構とタイ国際協力機構との間のパートナーシップ協定（2017年署名）、日タイ・パートナーシッププログラム（フェーズ3）に関する覚書（2019年署名）において

同意された ODA スキームである日タイ二国間開発協力、国際協力機構（JICA）によるタイでの第三国研修、及びタイによる周辺国政府関係者向け研修プログラムなど

- 社会保障協定に関する関係省庁間の二国間協議
- JTEPA、AJCEP 協定、RCEP 協定の完全な履行と効果的な活用に向けた JTEPA の下での合同委員会・小委員会・貿易に関する特別小委員会、日・ASEAN 包括的経済連携協定合同委員会（AJCEP-JC）、地域的な包括的経済連携合同委員会（RJC）
- 日メコン協力や ACMEGS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

1.2 ターゲット産業における人材育成及び先進教育

1.2.1 JICA による人材育成

<目的>

アジア太平洋地域において、共通の理念を有する社会的ネットワークを構築することにより両国のパートナーシップを強化し、互恵的で持続可能な経済・産業の発展を目指す。

<共同行動計画>

- 高度な技術と知識を持つ産業人材を育成し、「タイランド 4.0」の実現を推進する。
- ASEAN 及び他地域の高等教育ネットワークを拡大する。
- 将来の指導者候補に日本留学の機会を提供することで、公共政策分野における人材育成を強化する。

<実施メカニズム>

- 日タイ両政府による円借款協力「産業人材育成事業」
- アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）
- 公共政策分野における日本留学のためのプログラム

1.2.2 タイ高専を通じた産業人材育成

<目的>

タイ政府のビジョンである「タイランド 4.0」の実現に貢献するため、実験・実習、課題・問題解決型学習（PBL）を重視した 5 か年のエンジニア教育、及び職業統合型の学士号レベルの専攻科教育を提供する日本の高専教育システムの導入により、熟練した高度産業人材育成を推進する。高専教育システムは、第一次 S カーブ産業及び新 S カーブ産業におけるタイ人教職員や学生への知識移転を促進し、EEC を含む日本企業において、特に発明やイノベーション開発で活躍する実践的で革新的なエンジニアを育成することができる。

<共同行動計画>

- 日タイ両政府による円借款協力事業「産業人材育成事業」で設立されたキング・モンクット工科大学ラカバン校付属高専（KOSEN-KMITL）とキング・モンクット工科大学トンブリ校付属高専（KOSEN KMUTT）に日本の高専教育システムを適切に導入する。

- タイ高専の法制化や教員の採用など、タイ側で事業を実施するために必要な体制を整備する。
- 高専の教育システムに精通した専門家の派遣や産業界との連携、タイ高専の教職員への研修、日本の高専で学ぶタイ高専学生の受け入れなど、日本側からの必要な支援を行う。
- タイ高専の教育水準と質が、日本側が定めた KOSEN International Standard (KIS) と同等になるよう、必要な支援を行う。
- 高専教育システムをタイ全土に拡大する可能性を検討する。
- 高等教育・科学・研究・イノベーション省が設立する高専教育センター（KEC）の可能性を検討する。同センターは、タイ高専教職員と学生の教育、学習、研究を支援し、特に職業統合型教育や学生のキャリア開発においてタイ高専と産業界の連携を促進し、トレーナーの育成、産業界への新規スキル、再スキル、アップスキル訓練の提供、他の高専の指導などを行う研修センターとして機能することを目指す。

<実施メカニズム>

- 「産業人材育成事業」を担当する日タイ関係当局で構成される政策委員会
- 政策委員会の監督の下、事業の教育関連事項を担当する学術小委員会
- 政策委員会の監督の下、事業の奨学金及び持続可能性に関する事項を担当する運営小委員会
- 政策委員会の監督の下、産業界とタイ高専機構の間の産業連携と協力の促進を監督するために任命され、担当する産業連携実行タスクフォース

1.3 スマート産業及び中小企業・スタートアップ支援

<目的>

製造業をはじめとする様々な産業における自動化のための機器やシステムの導入による生産性の向上、及び中小企業やスタートアップ企業による事業を推進する。

<共同行動計画>

- 工業省傘下のタイ・ドイツ研究所を含むタイの関係当局との人材研修を通じ、高度な技術と知識を持つ人材育成の協力を推進する。
- 実現可能性調査やマッチングイベントなどの支援を通じてビジネス機会を創出する。
- スマート産業、農産物加工、医療機器、ロボット、電気自動車、バイオ、ロジスティクスなど幅広い産業分野において、社会課題の解決に資する最先端の技術やノウハウを有する日本のスタートアップ企業による投資と事業拡大、及びタイと日本の企業、中小企業、スタートアップ企業間の連携を促進する。
- ロボット・エクセレンスセンター（CoRE）と人材育成のためのロボット、スマート産業に関する専門家交流を行う。

<実施メカニズム>

- リーン IoT の活用による工場効率化プロジェクト（LIPE）に関する MOC をはじめとする協力
- タイ工業省産業振興局と日本の地方自治体との間の日タイの地方の起業家・企業間の連携支援に関する了解覚書
- アジア未来投資イニシアティブの実施に対応した JETRO による日タイのスタートアップ企業を含む民間連携プロジェクト
- 高度な技術と知識を有する産業人材の育成を支援する日タイ両政府による「産業人材育成事業」
- 日メコン協力や ACMECS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

1.4 宇宙、科学技術、イノベーション開発

<目的>

宇宙、科学技術、イノベーションの分野において、人材育成を含む協力を推進する。

<共同行動計画>

- 準天頂衛星システム等の衛星関連技術を用いた共同実証事業を検討する。
- 電子基準点分野での協力を推進する。
- 工学、応用科学、自然科学、医学、薬学、農業、社会科学、人文科学等の主要分野における科学技術に関する人材育成の知見の共有を促進する。
- ビジネスマッチングイベントを開催する。

<実施メカニズム>

- 日本の準天頂衛星システム「みちびき」の地理情報を利用した災害対策と MADOCA（高精度測位補正技術）に関する実証事業
- ODA による国家データセンターの能力強化支援を含む電子基準点の運用システム及び利用促進に関する協力プロジェクト
- 科学技術やイノベーションに関する人材発掘のためのセミナー・イベント
- JICA、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携した宇宙人材育成プログラム
- 研究開発能力の向上と課題解決に向けたイノベーション創出のための国際共同研究・人材交流
- タイ科学研究・イノベーション（TSRI）、国家高等教育科学研究・イノベーション政策委員会事務局など関係機関によるワークショップ

1.5 タイの経済特区及び東部経済回廊（EEC）の開発

<目的>

EEC のターゲット産業と主要インフラの高度化と付加価値を高める。

国境地帯の経済特区を通じて地方経済を活性化する。

タイと近隣諸国、及び EEC とタイの他の経済特区との連結性を向上させる。

<共同行動計画>

- EEC における税制等の優遇措置により、(1) 健康、(2) デジタル、(3) 低炭素技術、(4) ロジスティクス、人材育成、研究開発など、ターゲット産業への投資を促進する。
- EEGd (デジタルパーク)、EECmd (メディカルハブ)、EECh (高速鉄道リボンスプロール) を中心とした特定産業の EEC 特別区への投資を、ターゲット産業への投資と連動させて促進する。
- (1) スマートシティ、(2) EEGi (イノベーション・プラットフォーム)、(3) ゲノミクス・タイランド、(4) ウタパオ空港/空港都市等の EEC で進行中の大型プロジェクトを日本との連携により推進する。
- 国境付近の地方経済の活性化や貿易振興のため、制度面や運用面を改善することで協力する。
- EEC とタイの他の経済特区を連結する生産サプライチェーンの構築に向けて協力する。

<実装メカニズム>

- EEC 事務局を含む関係当局との協議
- アジア未来投資イニシアティブの実施に対応したタイの投資促進政策改善のための JETRO を含む各種プロジェクト

2. バイオ・循環型・グリーン (BCG) 経済

2.1 バイオ・循環型・グリーン (BCG) 産業

<目的>

グリーントランスフォーメーション (GX) に向けた日本の取組を最大限活かしながら、BCG 経済モデルを通じたタイの産業競争力強化のため、二国間協力によるイノベーション創出、技術開発、新規投資・事業拡大を促進し、日タイ産業協力の新たなモデルを構築する。

<共同行動計画>

- タイの BCG 経済モデルと日本のグリーン成長戦略との連携による BCG 分野での新規投資・事業拡大を促進する。
- 日系企業によるタイでの BCG に関する実証事業等の事業活動を支援する。
- 両国の技術実証や共同研究等の民間連携を促進する。
- タイの BCG 経済モデルと日本の「みどりの食料システム戦略 (MeaDRI)」の連携により、持続可能な食料システムを実現する。
- BCG 経済モデル関連分野での研究開発の協力を行う。
- 3R (リデュース、リユース、リサイクル) の促進、プラスチック廃棄物や使用済自動車を含む産業・自治体廃棄物の健全な管理の促進に向けて協力する。

(※BCG 経済に分類される分野の詳細については、各章で詳しく説明する。)

<実施メカニズム>

- タイの BCG 経済モデルと日本のグリーン成長戦略との相乗効果や、BCG 関連産業分野についての各種政府間協議
- JICA、JETRO、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主催するアジア未来投資イニシアティブの実施に対応したプロジェクトや各種セミナー
- HLCD
- タイ工業省工業局と日本環境省環境再生・資源循環局との廃棄物管理に関する MOC に基づく協力
- タイ科学技術研究所（TISTR）と産業技術総合研究所（AIST）との MOU に基づく協力
- 日メコン協力や ACMEGS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

2.2 カーボンニュートラルに向けた環境及びエネルギー

<目的>

タイの BCG 経済モデル、日本のグリーン成長戦略及びアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）との相乗効果により、グリーン経済の分野において、カーボンニュートラルに向けたタイの状況を科学的に分析し、電力の安定供給と価格に配慮しながら環境問題を解決し、タイのカーボンニュートラルを実現することで環境と経済の両立を目指す。

<共同行動計画>

- グリーン経済分野におけるイノベーション・技術開発から投資まで、官民のシームレスな協力を強化する。
- 日本政府を通じて、グリーン経済の成長の潜在性を啓発し、在タイ日系企業による脱炭素化の実証事業を支援することにより、再生可能エネルギーやエネルギー管理システムの導入を促進する仕組みを構築する。
- バイオマス、廃棄物発電（WtE）、水素、燃料アンモニア、炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）、プラスチック廃棄物などの 3R を含む循環型経済など、最も多様なエネルギー源と技術を活用したクリーンエネルギーの推進に貢献する日本企業の新規投資やビジネス創出・インフラ輸出などの事業拡大を促進する。
- BCG 経済モデルの実現と、AETI による多様で現実的なエネルギー転換を加速するため、政策立案・実施のための協力と人材育成を進める。
- 再生可能エネルギーや電力網の低炭素化などの省エネルギーに関する二国間クレジット制度（JCM）を通じた協力を推進する。
- タイのエネルギーセクターの現状と関連する技術開発を評価し、カーボンニュートラル達成のための課題と方法を特定するとともに、EV 技術開発、エネルギー貯蔵技術、インフラ開発、エネルギー移行期の対策などのロードマップと関連施策を提案する。
- BCG 経済モデルやカーボンニュートラルの実現に必要なバイオケミカル材料の特定と開

発を行う。

<実施メカニズム>

- 環境・エネルギーに関する様々な政府間協議
- タイにおけるカーボンニュートラル実現に向けた協力に関する政府間の覚書に基づく、日本政府、JICA、JETRO、NEDO 等による支援スキーム
- 日メコン協力や ACMECS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

2.3 スマート農業及び食品加工

<目的>

既存の二国間技術協力や関連する地域機関を通じて、日タイ共同活動の実施を促進・調整する。

農業及び食品産業における現在及び関連する相互利益の問題に対処する。

生産性の向上と環境保護のバランスを取りながら、持続可能な農業・食品システムを確立し、達成する。

世界の食料供給状況を考慮し、世界の農業及び食料供給を安定化させ、これに貢献する。

<共同行動計画>

- 政府間、企業間、企業・政府間の MOC 作成や JETRO スキームを通じて GtoG、BtoB、BtoG の協力を推進し、共同研究プロジェクトや既存の二国間協力の拡大を図る。
- 民間企業による技術実証の実施に協力し、企業が利用できる優遇プログラムの説明の機会を提供する。
- タイでの事業展開に関心を持つ日本企業やその技術に関する情報共有をする。
- 食品輸出・生産の拠点であるタイにおいて、食品関連日本企業が円滑に事業を展開できる環境を整備し、食品加工・生産に関連する規則に関する情報を共有する。
- MeaDRI の下での持続可能な農業生産及び食料システムに関する共同文書を実施する。
- スマート農業の推進又はスマート・フード・チェーンの構築に関する技術協力プロジェクトの実施に向けて議論する。
- 大学、研究機関、企業間の技術分野での共同研究及び技術マッチングに関して協力する。

<実施メカニズム>

- HLCD
- アジア未来投資イニシアティブとバイオ・循環型・グリーン経済（BCG モデル）の実施に対応したスマート農業・食品加工に関するプロジェクトを支援するための JICA や JETRO などの関連する既存の官民スキームの活用
- タイ農業協同組合省と農林水産省とのスマート農業開発に関する協力覚書

2.4 ヘルスケア及び医療産業開発

<目的>

医療、高齢者介護、健康増進の質の向上を通じて、タイ及び近隣諸国の人々の生活の質を向上するために、両国の研究開発、ヘルスケア及び医療製品の協力を促進する。

<共同行動計画>

- 日本の公的医療保険運営の知見を活用し、タイの公的医療保険制度の財政運営を改善する。
- タイにおける日本の革新的な医薬品・医療機器へのアクセスを向上させるための共同研究を実施する。
- タイの高齢者の生活の質を向上させるために、質の高いヘルスケアと医療製品へのアクセスを促進する。
- 医薬品・医療機器に関する情報共有と関連法規の情報共有を推進する。
- テクノロジーの活用、オンライン学習/エンターテイメント、バランスのとれた生活、パンデミックから身を守るためのガイドラインなど、ニュー・ノーマルな生活により両国の高齢化社会の活動を強化する。
- 公衆衛生緊急事態への備えと対応を強化する ASEAN の強靱なコミュニティを構築するために、ASEAN 感染症対策センター（ACPHED）の迅速な運用と持続可能な運用のための協力を含め、日タイ／日 ASEAN 技術協カスキームを通じて、メコン地域及び ASEAN の国々への支援を提供する。

<実施メカニズム>

- 日本の専門家と保健省、国家医療保障機構が協働する JICA 技術協カプロジェクト
- 日タイの規制当局である医薬品医療機器総合機構（PMDA）とタイ食品医薬品局（FDA）の共催で、規制当局と産業界の情報共有、及び日本で承認された製品の審査経験をタイの規制当局と共有するための合同シンポジウム
- 日本の審査経験共有のための PMDA アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター
- 医薬品・医療機器分野でのタイ進出日系企業やタイへの輸出企業を支援するアジア未来投資イニシアティブの実施に対応した JICA 民間連携スキームや JETRO 事業
- ASEAN 地域技術協カ、日メコン協カや ACMECS などのメコン地域協カ枠組みの下での協カ、タイとの第三国研修
- 日本とタイのヘルスケア分野における MOC の下での協カ

2.5 質の高い観光

<目的>

経済の活性化を図るとともに、新型コロナウイルスの拡大により影響を受けた観光産業を復興し、観光客の訪問を通じて両国民の相互理解をさらに深めるため、日タイ間の観光客の訪問を促進する。

<共同行動計画>

- 両国の新型コロナウイルスの状況等を踏まえ、観光促進が可能となり次第、観光客の訪問を促進するための両国関係者の緊密な連携を図る。
- 持続可能性に配慮した施策の知見を共有することで、質の高い観光を推進する。

<実施メカニズム>

- 日本政府観光局（JNTO）、運輸総合研究所（JTTRI）、タイ国政府観光庁（TAT）による取り組み
- 旅行代理店を対象とした商談・プロモーション
- JTEPA 観光に関する小委員会の下での協議

3. インフラ

3.1 連結性向上のための交通及び質の高いインフラ開発

<目的>

質の高いインフラを整備することで、タイ国内及びタイと近隣諸国との経済回廊の連結性を高めるため、両国間で様々なインフラプロジェクトに関し密接に連携する。

<共同行動計画>

- 日本とタイが協力して、タイに質の高いインフラを提供するハード・ソフト両面のインフラプロジェクトを構築する。
- 経済回廊を通じて、タイ国内及びタイの重要なサプライチェーンである近隣諸国との連結性を強化するために協力する。
- 既存のインフラ技術を改善し、将来のインフラプロジェクトに新しい技術を導入するために、研究・イノベーションにおける協力及び投資を行う。

<実施メカニズム>

- 2017年6月に国土交通省とタイ運輸省との間で署名された鉄道分野に関する協力覚書に基づく、バンコク～チェンマイ間高速鉄道事業の進展に向けた国土交通省とタイ運輸省との会合
- 3空港（ドンムアン・スワンナプーム・ウタパオ空港）連結高速鉄道プロジェクトに関する日タイ企業間連携のフォローアップ
- タイ運輸省による「M-Map2」策定を通じたバンコク都市鉄道システムの開発協力
- タイ国鉄による長距離輸送鉄道の老朽化、環境負荷の高い設備などの問題解決への支援
- ウタパオ国際空港の拡張・運営事業に関する日タイ企業間連携のフォローアップ
- 2021年5月に国土交通省とタイ運輸省との間で署名された道路交通の政策立案及び技術に関する協力覚書を通じた協力
- タイ国家科学技術開発庁と日本のカウンターパートとのインフラ技術改善に向けた協力

- 日メコン協力や ACMEGS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力
- チャオプラヤ川流域総合治水管理計画（2013年6月 JICA 作成）に基づくタイ国における治水対策のフォローアップ

3.2 デジタル貿易及び電子商取引

<目的>

開かれたアジア太平洋地域に貢献する「信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT)」を促進し、国内外の法的枠組みを尊重しながら消費者と企業の信頼を強化することを含め、デジタル産業における電子商取引システムの発展に向けた両国の協力をさらに促進する。

<共同行動計画>

- デジタル分野の制度、運用、国際協力に関する知見を共有する。
- 高水準かつ商業的に有意義な成果に向けて WTO 電子商取引共同声明イニシアティブを前進させる。
- デジタル分野の透明性を高め、デジタル産業への投資を促進し、市場を活性化するため、信頼できるサービス事業の創出や、プラットフォームにとって公正な競争環境を整備する。
- 国境を越えた QR 決済における民間セクター間の協力を含む、インフラ、決済手段、サービスにおける協力と連結性を促進する。

<実施メカニズム>

- タイにおけるデジタル分野への積極的な投資と市場活性化に寄与する日本政府及び JICA による各種スキーム
- 日タイ金融協力共同ワーキンググループ
- 日メコン協力や ACMEGS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

3.3 デジタルインフラ（通信）

<目的>

オープンラン (O-RAN) などのオープンでセキュアな 5G などのネットワークを活用し、AI/IOT プラットフォームやソリューションを展開するための協力体制を構築し、セキュリティや信頼性の向上を図る。

<共同行動計画>

- デジタルインフラとしてのネットワークの高度化、及びその利用促進に向けた実証事業の検討、データ利活用に関するセミナーの開催、研究機関や関連企業とのマッチング機会の創出を実施する。
- 日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター (AJCCBC) を通じて、タイを含む ASEAN 諸国のサイバーセキュリティ能力を向上させる。

<実施メカニズム>

- 0-RAN などオープンでセキュアな 5G を含む、ネットワークや周波数帯の効果的・効率的な活用のための実証事業
- 情報通信技術に関する MOC を通じた協力
- データ収集・分析・保護などのデータ活用に関するセミナー
- デジタルインフラを支えるセキュリティ分野での協力
- 日本政府及び JICA による、アジア未来投資イニシアティブの実施に対応した AJCCBC のサイバーセキュリティ能力向上のための各種スキーム（技術協力、セミナー等）
- 日メコン協力や ACMECS などのメコン地域協力の枠組みの下での協力

3.4 スマートシティ

<目的>

ハード・ソフト両面の一体的なインフラ整備による都市の高度化を図るスマートシティ政策を推進する。

都市や地域が抱える諸課題を解決し、持続可能な都市や地域を構築することで、タイ経済の更なる発展に貢献する。

<共同行動計画>

- 両国のスマートシティ政策に関する知見を共有し、現在建設中の EEC の新規及び既存のスマートシティプロジェクトを含め、タイでのスマートシティの実装に向け協力する。
- スマートシティやインダストリー4.0 の経済活動を推進するためのデジタル技術分野での研究開発、共同投資を推進する。

<実施メカニズム>

- 日 ASEAN スマートシティ・ネットワークの枠組みの下でのタイのスマートシティ開発に向けた協力
- アジア未来投資イニシアティブ
- タイ・デジタル経済振興庁（depa）と日本のパートナーとの協力

3.5 都市開発

<目的>

バンコクを含むタイの都市開発分野への日本からの投資を促進する。

<共同行動計画>

- 日本からの投資を促進するため、不動産市場に関する情報共有と不動産市場の制度改善に関し協力する。

<実施メカニズム>

- JGC 建設部会やタイ不動産企業の連携によるタイの不動産市場に関する対話
- 土地・建物価格の評価手法の改善、デジタル技術を活用した評価の精度・透明性の向上に資する JICA プロジェクト

本5か年計画は署名の日から開始する。

2022年11月17日、バンコクにおいて、英語にて2通に署名した。

(署名)

日本国外務大臣

林 芳正

(署名)

タイ王国副首相兼外務大臣

ドーン・ポラマツウィナイ